

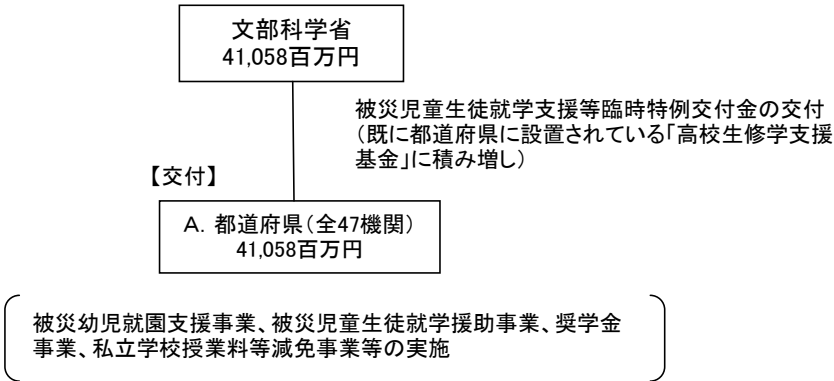
平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	被災者就学支援特別基金の創設（復興関連事業）		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度	平成23年年度		担当課室	児童生徒課		児童生徒課長 白間 竜一郎		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-8 教育機会の確保のための支援づくり				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 平成23年(2011)東北I地方太平洋沖地震における被災地域の児童生徒等の就学機会の確保等について(H23.3.14付け、鈴木文部科学副大臣通知) 23文科高第43号平成23年4月8日付け 鈴木文部科学副大臣通知「東日本大震災に伴う学生等への支援について(通知)」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災で被災し、経済的理由により就学困難な幼児児童生徒の教育機会の確保に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災で被災し、経済的理由により就学困難な幼児児童生徒を幅広く支援するため、すでに都道府県が設置している「高校生修学支援基金」に「被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金」を積み増し、都道府県または市町村が実施する被災幼児就園支援事業、被災児童生徒就学援助事業、奨学金事業、私立学校授業料等減免事業、被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業、専修学校・各種学校授業料等減免事業について、その事業を推進する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算			—	—	—	
		繰越し等			41,058	—		
		計			0	—		
	執行額				41,058	0	0	
	執行率(%)				100.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は、東日本大震災により経済的に就学困難となった者への就学支援事業であり、支援を必要とする者全てを支援する制度であることから、国が一定の目標を設定するには馴染まない。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本交付金の交付都道府県数		活動実績 (当初見込み)	件			47 ()	— ()
単位当たりコスト	874百万円/47都道府県		算出根拠	23年度補正予算額:41,058百万円/47都道府県				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金	—	—					
計	—	—						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	特に被災地より、中長期的な就学支援策の実施について強い要望を受けており、被災した幼児児童生徒が経済的な困窮により就学困難な状況に陥ることのないよう、国としても継続的な支援を行っていく必要があるため、極めて優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大い場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	対象費目については交付要綱に示しており、真に必要な経費に限定されている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>本交付金は、補助率10/10の全額国庫負担事業であることから、都道府県・市町村においても活用しやすい交付金であり、また、都道府県に設置した基金を活用することにより、各地域における事業の実施状況等によって柔軟な執行が可能となるなど、非常に実効性の高い事業である。</p> <p>また、支給された学用品費等は、震災の影響により、経済的理由で就学が困難となった児童生徒等の就学を十分に支援しており、教育の機会均等に役立っている。</p>
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>東日本大震災で被災した幼児児童生徒に対し、その就学等を幅広く支援する本事業は、他の事業に比べても最優先で実施すべき事業である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、産業教育の振興を図るため、私立高等学校の設置者が産業教育のための実験実習施設を整備するために要する経費の一部補助する事業であり、長期継続事業の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：本事業は、昭和29年度から行っている長期継続事業であるが、今後も産業教育の振興を図るために必要な事業であるため、現行において特段の見直す内容は認められず、現在の事業内容を引き続き維持すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>○東日本大震災からの復興の基本方針 http://www.mext.go.jp/b_menu/boshu/detail/_icsFiles/afieldfile/2012/06/01/1321676_2.pdf</p> <p>○平成23年(2011)東北地方太平洋沖地震における被災地域の児童生徒等の就学機会の確保等について(H23.3.14付け、鈴木文部科学副大臣通知) http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/03/1303644_1537.html</p> <p>○23文科高第43号平成23年4月8日付け 鈴木文部科学副大臣通知「東日本大震災に伴う学生等への支援について(通知)」 http://www.mext.go.jp/a_menu/saigaijohou/svousai/1304828.htm</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	0018

* 平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.宮城県			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	交付金	被災幼児児童生徒への就学支援事業 の実施	20,530			
	計		20,530	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.都道府県

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	被災幼児児童生徒への就学支援	20,530	-	-
2	福島県	被災幼児児童生徒への就学支援	7,828	-	-
3	岩手県	被災幼児児童生徒への就学支援	5,750	-	-
4	東京都	被災幼児児童生徒への就学支援	1,938	-	-
5	山形県	被災幼児児童生徒への就学支援	678	-	-
6	埼玉県	被災幼児児童生徒への就学支援	559	-	-
7	千葉県	被災幼児児童生徒への就学支援	558	-	-
8	新潟県	被災幼児児童生徒への就学支援	497	-	-
9	神奈川県	被災幼児児童生徒への就学支援	336	-	-
10	栃木県	被災幼児児童生徒への就学支援	332	-	-

※本事業は補助事業である。